

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

〔設 立〕 昭和 40 年 11 月 8 日

〔所 在 地〕 北九州市八幡東区中央二丁目 1 番 1 号
Tel 093 - 682 - 0001

〔目 的〕 北九州市が設置した各種社会福祉施設の委託を受けて、これを管理運営するほか、市と一体となって北九州市社会福祉事業の推進をはかり、公立民営の特色と長所を生かしながら、広く市民福祉の向上と増進に寄与すること。

〔事 業〕 北九州市が設置した各種社会福祉施設（13 種 60 施設）及び事業団立保育所（15 施設）の運営管理等

〔基本財産〕 10,000 千円
　　＜うち本市出捐額 10,000 千円（100.0%）＞

〔決算期〕 毎年 3 月 31 日

〔主務官庁〕 北九州市

〔本市所管〕 保健福祉局総務部総務課（Tel 093 - 582 - 2403）

1 法人の組織

(1) 機構図

別図のとおり

(2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17 人	5 人	1 人	11 人	60 歳
職員	1000 人	5 人	0 人	995 人	42 歳

(3) 役員名

〔理事長〕 宮崎 貴子

〔常務理事〕 堀川 政樹

〔理事〕 井上 真吾、上野 陽右、大平 壇、越智 大和、神野 義朝、
小村 洋一、佐伯 満、砂田 穎漢、竹下 貞夫、平沢 茂、
村口 年治、森本 由美、森山 昌子

〔監事〕 疋田 慶一、東 博幸

2 事業の概要等

下記の社会福祉施設を運営管理している。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 知的障害児施設

北九州市立小池学園の受託経営

イ 知的障害児通園施設

北九州市立引野ひまわり学園

北九州市立若松ひまわり学園

北九州市立到津ひまわり学園の受託経営

ウ 総合通園施設、肢体不自由児施設（通園児童療育部門を含む。）及び重症心身障害児施設

北九州市立総合療育センターの受託経営

エ 特別養護老人ホ - ム

北九州市立特別養護老人ホ - ムさわみ園

北九州市立特別養護老人ホ - ムかざし園の受託経営

オ 軽費老人ホ - ム

北九州市立軽費老人ホ - ムやはず荘

北九州市立軽費老人ホ - ム椎ノ木荘の受託経営

カ 知的障害者更生施設

北九州市立小池学園成人部の受託経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 保育所

二島保育所

みなと保育所

折尾丸山保育所

すみれ保育所

若園保育所

清水保育所

楠橋保育所

到津保育所

上富野保育所

陣山乳児保育所

うさぎ保育所

南丘保育所

永犬丸保育所

一枝保育所

深町どんぐりのもり保育所の設置経営

北九州市立八幡東さくら保育所の受託経営

イ 児童厚生施設

北九州市立藤ノ木児童館

北九州市立香月児童館

北九州市立長浜児童館
北九州市立若園児童館
北九州市立風師児童館
北九州市立三郎丸児童館
北九州市立牧山児童館
北九州市立折尾児童館
北九州市立大里児童館
北九州市立枝光児童館
北九州市立中島児童館
北九州市立南小倉児童館
北九州市立到津児童館
北九州市立山王児童館
北九州市立葛原児童館
北九州市立深町児童館
北九州市立浅川児童館
北九州市立夜宮児童館
北九州市立大里西児童館
北九州市立南曾根児童館
北九州市立永犬丸児童館
北九州市立小嶺児童館
北九州市立槻田児童館
北九州市立西戸畑児童館
北九州市立徳力児童館
北九州市立黒崎児童館
北九州市立横代児童館
北九州市立穴生児童館
北九州市立西本町児童館
北九州市立中原児童館
北九州市立菅生児童館
北九州市立高塔児童館
北九州市立高須児童館
北九州市立大里東児童館
北九州市立下富野児童館
北九州市立新政町児童館
北九州市立貴船児童館
北九州市立山田児童館
北九州市立北方児童館
北九州市立徳力南児童館
北九州市立蜷田児童館

北九州市立楠橋児童館

北九州市立第1緑地保育センター

北九州市立第2緑地保育センターの受託経営

ウ 重症心身障害児（者）通園事業（北九州市立総合療育センター）

エ 障害児等療育支援事業

オ 障害者自立支援法における相談支援事業

カ 障害福祉サービス事業（北九州市立総合療育センター、北九州市立小池学園及び北九州市立小池学園成人部における短期入所事業、こいけホームにおける共同生活援助及び共同生活介護）

キ 発達障害者支援センター運営事業

ク 放課後児童健全育成事業

ケ 老人短期入所事業（北九州市立特別養護老人ホームさわみ園、北九州市立特別養護老人ホームかざし園）

(3) 前項に掲げるほか、次の事業を行う。

児童の福祉増進について、相談に応ずる事業

心身障害児（者）の更生相談に応ずる事業

社会福祉について、啓発普及を行う事業

心身障害関連施設職員等の教育研修を行う事業

障害者体育施設

北九州市障害者スポーツセンターの受託経営

介護実習・普及センター

北九州市立介護実習・普及センターの受託経営

3 主な事業実績（平成18年度）

障害者自立支援法の施行及び診療報酬や介護報酬の引き下げ等の国の施策、また、北九州市における「民間でできることは民間に委ねる」との基本方針に基づく行財政の簡素化・効率化の流れは急速に進んでおり、事業団を取り巻く環境は年々厳しさを増している。

そのような中、平成18年度の本事業団の活動を総括すると次のとおりである。

平成22年度からの自主・自立経営に向けて策定した経営健全化第一次実施計画に基づき、平成17年度に引続き早期希望退職者募集による嘱託化の推進及び職員の給与水準引下げによる人件費の削減等を実施し、経営基盤の安定化に努めた。

さらに、今後の事業団の経営戦略策定に向けて5種8部門の部門別会議を発足させ、各部門別の方向性・事業計画を検討する等、経営健全化推進のための体制を整備した。

施設経営等については、平成18年度からの指定管理者制度実施により、障害者スポーツセンター等指定管理期間3年の46施設及び総合療育センター等指定管理期間5年の11施設、計57施設を指定管理者として継続経営すると共に、新たに市から障害程度区分認定事業と皿倉放課後児童クラブ事業を受託開始した。

併せて、平成18年4月に従前から本事業団が経営してきた市立4保育所及び新たに一枝保育所の譲渡を受けた。また9月に経営を開始した初の事業団建築による深町どんぐり

のもり保育所を含め、平成 18 年 9 月以降事業団立保育所として経営する保育所は 15 所となった。

(1) 事業展開

平成 18 年度は、決算額 95 億 4,053 万 7,018 円で 13 種類 75 施設の経営を行った。

施設経営に当たっては、利用者へのサービス向上と快適な施設環境づくりを行うため、日常的なサービス内容等の見直し、特に施設機能の地域への開放等地域支援の一層の推進、苦情に対する第三者合同委員会の開催、情報公開制度の主旨に基づき利用者の権利擁護と施設運営に対する信頼確保に努めた。

(2) 施設運営等の主な実績

ア 心身障害児・者施設

6 種 8 施設の障害児・者施設を受託し、多様化する利用者のニーズに対応した施設運営を行った。特に近年注目されている自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害を有する障害児（者）に対してのニーズに応えるために、多専門職種で構成される総合療育センター、発達障害者支援センター「つばさ」との連携を図りながら、近隣保育所、在宅児者等への支援に取り組んだ。

なお、障害者自立支援法が平成 18 年 4 月に施行され、同年 10 月から児童施設にも適用されたことにより、障害児（者）施設は「措置制度」から「私的契約制度」へと完全に移行した。各施設では、新しい体系への対応を含め、施設の在り方の検討を進めている。総合療育センターでは重症心身障害児施設の需要増、肢体不自由児施設の利用減少等を踏まえてそれぞれの定員（ベット数）を 60 名（旧：40 名）と 20 名（旧：40 名）へ変更した。

また、サービスの質の向上を図ること等を目的として、総合療育センター（総合通園・肢体不自由児通園部門）、小池学園成人部及び若松ひまわり学園が第三者評価を受審した。これで、すべての施設が受審したこととなる。

イ 障害者体育施設

市内全域を対象とした巡回スポーツ教室の開催や障害者スポーツ総合相談窓口の設置など、スポーツ人口の拡大や生涯スポーツの推奨を基本的な柱として地域での障害者スポーツの振興を図った。

また、「北九州チャンピオンズカップ実行委員会事務局」を障害者スポーツセンター内に設置し、大会の準備・運営を行うとともに北九州市障害者スポーツ協会と密接な連携を保ち、障害者スポーツの活動拠点施設として機能の充実を図った。

ウ 老人福祉施設

特別養護老人ホームさわみ園及びかざし園は、社会福祉研修所と連携して、北九州市からの受託事業である「平成 18 年度北九州市認知症介護実践者等研修」を 10 回にわたり円滑に実施し、施設等における認知症介護技術の向上に貢献した。

エ 保育所

平成 18 年度は、事業団立保育所 15 所（8 月までは 16 所）及び北九州市立八幡東さくら保育所（平成 18 年度から 5 年間の指定管理）の運営を行った。

9 月には小石保育所及び原町乳児保育所を統合、新たに深町どんぐりのもり保育所と

して開所し、16所の定員は1,840人になった。

平均入所率は、4月から8月は97.3%、9月から3月は106.3%となり、前年度に引き続き、100%を超える高い入所率となった。（前年度平均入所率100.4%）

また、子育て支援を推進するため、延長保育（深町どんぐりのもり保育所ほか6所）、一時保育（深町どんぐりのもり保育所及び八幡東さくら保育所）、特定保育（深町どんぐりのもり保育所）及び休日保育（みなと保育所）等の実施により市民の多様なニーズに応えたほか、拠点保育所である八幡東さくら保育所においては、子育て家庭の育児不安等について相談、支援などを行う地域子育て支援センター事業等の実施により、地域社会の福祉増進に貢献した。

さらに、八幡西区においては、平成19年8月開所をめざして、うさぎ保育所の建て替え工事を進めている。

オ 緑地保育センター

幼児が恵まれた自然環境の中でのびのびと遊びながら、情緒豊かな人間性を養い、集団生活を通して自立心や協調性を身につけ、心身ともに健康な子どもを育成することを目的として、保育所・幼稚園等の幼児を対象に2施設で宿泊保育や日帰り保育の受入れを行い、418団体22,427人が利用した。

また、子育て支援事業にも取り組み、親子のスキンシップを図ることを目的として、小学校入学前の子どもとその保護者を対象に「親子宿泊」を実施し、149組の親子が参加した。

日帰り行事として、「おひさまファミリークラブ」、「もりのいえクリーン作戦」を初めて開催し、家族揃って気軽に参加できる事業として好評を得た。

さらに、保育関係者を対象に保育技術の向上に寄与するため、宿泊の指導者講習会「緑地保育セミナー」の開催や、保育所（園）、幼稚園、育児サークル等に職員が出向き、ゲーム、クラフト等の「訪問指導」を行った。

カ 児童館

子どもが安全で楽しく遊べる環境を提供し、遊びを通して心身ともに健康で情緒豊かな子どもの育成を図るため、各種児童館行事の充実、合同行事の充実、学童保育クラブの充実、利用者への情報提供、安全管理、事故防止の取り組み、職員研修の充実の5つの重点目標をかかげ、児童厚生員による委員会を立ち上げて積極的に取り組んだ。

キ 皿倉放課後児童クラブ

北九州市から受託した初年度のため、運営委員会を組織して保護者などの関係者と協議をおこない、行事の実施や建物内外の整備を行った。

利用者は定員75名に対し在籍人員85名にのぼったが、児童の安全に特に注意して子どもの遊びや健全育成につとめた。

ク 北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会運営事業

平成18年10月27日から29日までの3日間「北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」を開催した。この大会は、平成14年に本市で開催された「世界車椅子バスケットボール選手権大会（北九州ゴールドカップ）」で得た成果を

継承し、北九州市が「バリアのないまちづくり」を進めるための象徴として、市民の力を結集した「手づくりの大会」として開催するものである。

なお、第4回目となるこの大会では、これまでの国別対抗戦からクラブチームの世界一決定戦へと変更し、大会のより一層の充実を図った。

ケ 介護認定審査会補助事業

北九州市の介護認定審査会が計116回実施した審査判定業務において、審査が公平・公正かつ効率的に実施されるように審査会の運営補助業務を行った。

コ 社会福祉研修所事業（社会福祉施設従事者等研修事業）

社会福祉研修所では、行政からの受託事業である社会福祉施設従事者等研修の他に、国が企画する研修や事業団職員を対象とした独自研修を実施している。

平成18年度は、教育委員会との共催研修や認知症介護実践者等研修に3研修を追加するなど、多様化するニーズに対応し、行政とのパートナーシップ強化に努めた。

サ レインボープラザ

レインボープラザには市内の児童・福祉・教育関係の公的団体が入居しており、福祉・教育文化活動、地域づくり推進の視点でサービスの提供を行った。また、貸し会議室等は、利用者の視点に立ったサービスの提供や地元中央町の振興の一助ともなっている。

なお、同プラザ利用者の利便性向上のため、2台分の屋外駐車場を増設した。

シ 福祉用具プラザ北九州（介護実習・普及センター）

介護に関する知識及び技術並びに介護機器の普及を図るため、次の事業を実施した。

- (ア) 平成18年度より「夏休み子ども文化パスポート事業」に参加し、高齢者や障害（児）者といった枠を越えた「全ての市民を対象」とした事業展開に取り組んだ。
- (イ) 高齢者や障害者の自立と介護者の負担の軽減を目的に、講座（実習）・研修会等を積極的に企画・開催した。
- (ウ) 市障害福祉センターとの業務連携を強化し、中途視覚障害者の緊急生活訓練（歩行訓練、点字・パソコン訓練、日常生活訓練等）事業や、福祉用具の評価モデル事業等に共同して取り組んだ。
- (エ) 産学官連携による福祉用具の開発普及体制構築のため、現場ニーズに立った「福祉用具開発プロジェクト」を推進するとともに、北九州市や市内の経済団体の取り組む福祉産業振興施策にも積極的に関与した。
- (オ) 北九州ブランドの福祉用具の直接販売に努め、約700万円の売り上げ実績をあげた。

ス 要介護認定訪問調査事業

本事業では、介護保険の要介護認定にかかる訪問調査を北九州市からの委託業務として実施している。当事業団が実施する訪問調査は、市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定申請にかかる更新調査（更新申請件数全体の4分の3程度）である。また、平成17年度より介護扶助10割負担者の訪問調査も担当している。平成18年度は、訪問件数の増加等により小倉南訪問調査室（小倉南生涯学習センター内）を新たに設置し、本事業の円滑な遂行を図った。

セ 障害程度区分認定審査事業

障害程度区分認定審査のための訪問調査や審査会補助業務等を平成 18 年度から受託し、平成 18 年 4 月から平成 19 年 2 月 15 日までに約 2,500 名を訪問調査し、68 回の審査会で約 2,000 名の認定審査判定が実施された。それらの業務が、公平・公正、且つ効率的に運営されるように努めた。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度
出 捐 金 の 状 況	10,000	10,000
補 助 金	1,284,089	2,390,136
委 託 料	4,013,272	2,539,179
貸 付 金 残 高	346,000	239,000

5 資産・収支の状況（平成 18 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,803,773,759	流 動 負 債	2,251,477,232
現 金 預 金	1,953,172,568	短期運営資金借入金	173,224,199
未 収 金	662,226,855	未 払 金	1,899,451,059
貯 蔵 品	9,140,529	預 り 金	177,581,824
立 替 金	3,540,038	前 受 金	1,220,150
前 払 金	2,469,570		
短 期 貸 付 金	173,224,199	固 定 負 債	1,138,802,493
仮 払 金	0	長期運営資金借入金	239,000,000
商 品	0	退 職 給 与 引 当 金	180,000,000
その他の流動資産	0	全事協年金共済引当金	719,802,493
固 定 資 産	1,647,450,367	負 債 の 部 合 計	3,390,279,725
基 本 財 産	495,740,381	純 資 産 の 部	
建 物	485,740,381	基 本 金	10,000,000
基本財産特定預金	10,000,000	国庫補助金等特別積立金	483,520,950
その他の固定資産	1,151,709,986	そ の 他 の 積 立 金	85,000,000
建 物	1,340,104	早期退職積立金	0
構 築 物	6,688,402	保育所施設・設備整備積立金	55,000,000
機 械 及 び 装 置	351,965	施設整備積立金	0
車 輜 運 搬 具	4,672,509	そ の 他 の 積 立 金	30,000,000
器 具 及 び 備 品	87,277,904	次期繰越活動収支差額	482,423,451
建 設 仮 勘 定	62,200,000	次期繰越活動収支差額	482,423,451
全事協年金共済預け金	719,802,493	（うち当期活動収支差額）	149,794,903
退職給与引当金積立預金	180,000,000		
早期退職積立金積立預金	0		
保育所施設・設備整備積立預金	55,000,000		
その他の積立預金	30,000,000		
その他の固定資産	3,469,259		
一部償却資産	907,350	純 資 産 の 部 合 計	1,060,944,401
資 産 の 部 合 計	4,451,224,126	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,451,224,126

脚注 1 . 減価償却費の累計額 254,267,027 円

(2) 収支計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日 (単位: 円)

		勘定科目	決算額	
事業活動 の 収入 支 の 部	収入	介護保険収入	469,153,444	
		利用料収入	742,803,255	
		措置費収入	445,882,048	
		運営費収入	1,531,555,860	
		私的契約利用料収入	152,097,030	
		医療収入	811,712,640	
		事業収入	56,217,515	
		会費収入	470,000	
		経常経費補助金収入	4,756,481,396	
		寄附金収入	491,209	
		事業外収入	16,871,829	
		雑収入	102,893,840	
		引当金戻入収入	119,708,137	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	15,755,824	
		経常収入計(1)	9,222,094,027	
		支出	人件費支出	7,576,419,879
			事務費支出	529,451,046
事業費支出	859,932,392			
減価償却費	39,346,119			
徴収不能額	402,934			
引当金繰入	32,385,315			
その他支出額	0			
経常支出計(2)	9,037,937,685			
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)		184,156,342		
事業活動 外 収入 支 の 部	収入	受取利息配当金収入	0	
		会計単位間繰入金収入	7,325,785	
		経理区分間繰入金収入	465,047,393	
		投資有価証券売却益(売却収入)	0	
		有価証券売却益(売却収入)	0	
	事業活動外収入計(4)	472,373,178		
	支出	会計単位間繰入金支出	7,325,785	
		経理区分間繰入金支出	465,047,393	
		投資有価証券売却損(売却原価)	0	
		有価証券売却損(売却原価)	0	
資産評価損		0		
事業活動外支出計(5)	472,373,178			
事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)		0		
経常収支差額(7)=(3)+(6)		184,156,342		
特別 収入 支 の 部	収入	施設整備等補助金収入	326,198,092	
		施設整備等寄付金収入	112,000	
		固定資産売却益(売却収入)	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	
		特別収入計(8)	326,310,092	
	支出	基本金組入額	0	
		固定資産売却損・処分損(売却原価)	1,663,375	
		国庫補助金等特別積立金積立額	359,008,156	
		特別支出計(9)	360,671,531	
特別収支差額(10)=(8)-(9)		▲ 34,361,439		
当期活動収支差額(11)=(7)+(10)		149,794,903		
繰越 活動 差 額	前期繰越活動収支差額(12)		226,317,896	
	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)		376,112,799	
	基本金取崩額(14)		0	
	基本金組入額(15)		0	
	その他の積立金取崩額(16)		161,310,652	
	その他の積立金積立額(17)		55,000,000	
	次期繰越活動収支差額(18)= (13)+(14)-(15)+(16)-(17)		482,423,451	

<別図>

機構図



